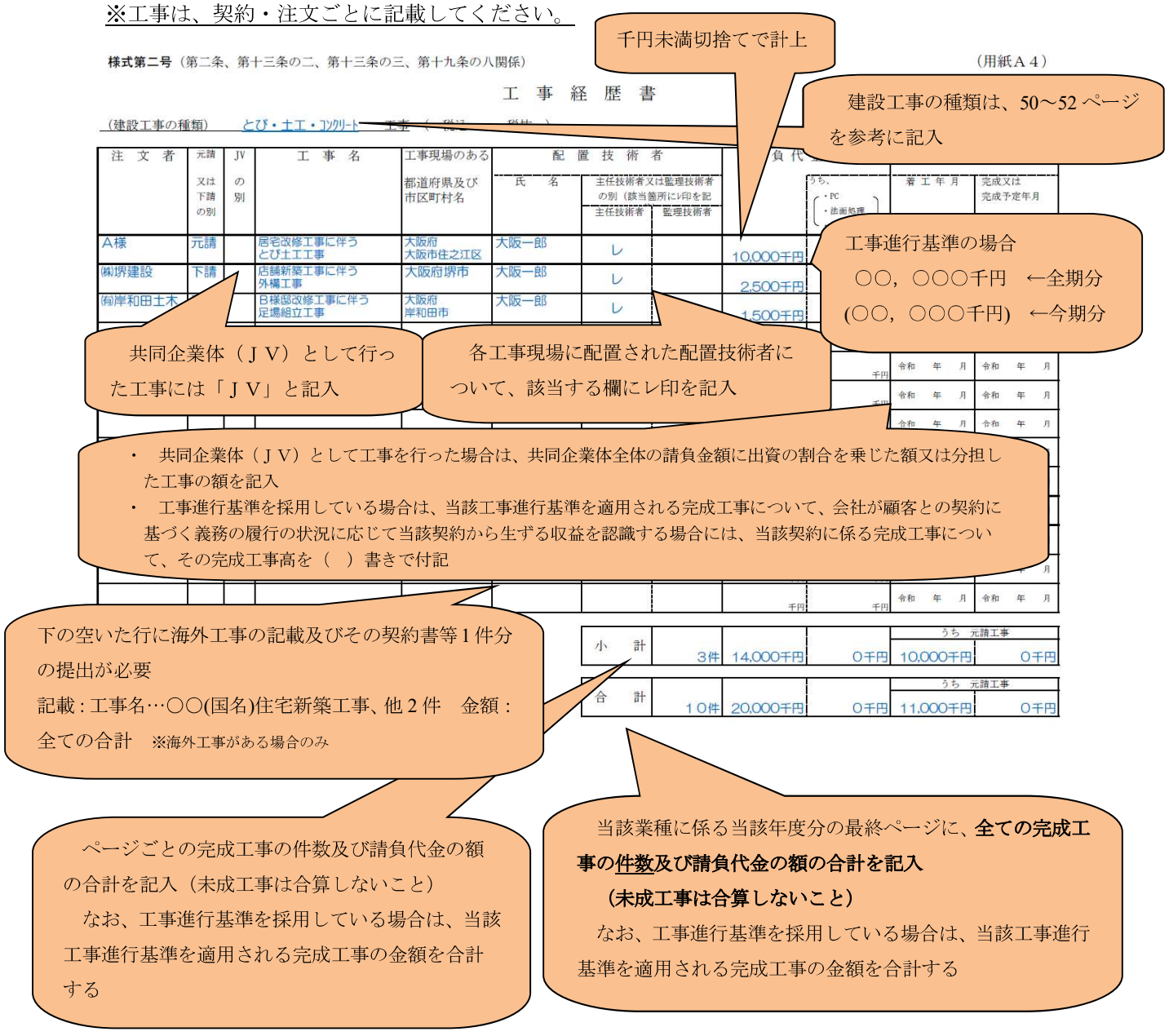
○　工事経歴書

正式な工事名を記載したもの（決算変更届とは別のもの）を作成してください。

申請書類に添付しています記載要領を参考に作成してください。

※工事は、契約・注文ごとに記載してください。



様式第二号（第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係）　（用紙Ａ４）

工　事　経　歴　書

（建設工事の種類）　とび・土工・コンクリート　工事（一般・特定）

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者 氏名	主任技術者	監理技術者	請負代金の額 うち、・PC ・法面処理	着工年月	完成又は完成予定年月
A様	元請		居宅改修工事に伴うとび土工工事	大阪府大阪市住之江区	大阪一郎	レ		10,000千円	令和 年 月	令和 年 月
㈱堺建設	下請		店舗新築工事に伴う外構工事	大阪府堺市	大阪一郎	レ		2,500千円	令和 年 月	令和 年 月
㈲岸和田土木			B様邸改修工事に伴う足場組立工事	大阪府岸和田市	大阪一郎	レ		1,500千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	令和 年 月	令和 年 月
									令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
小　計								3件	14,000千円	0千円	うち 元請工事 10,000千円	0千円
合　計								10件	20,000千円	0千円	うち 元請工事 11,000千円	0千円

千円未満切捨てで計上

建設工事の種類は、50～52 ページを参考に記入

工事進行基準の場合
○○，○○○千円　←全期分
(○○，○○○千円)　←今期分

共同企業体（ＪＶ）として行った工事には「ＪＶ」と記入

各工事現場に配置された配置技術者について、該当する欄にレ印を記入

・　共同企業体（ＪＶ）として工事を行った場合は、共同企業体全体の請負金額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事の額を記入
・　工事進行基準を採用している場合は、当該工事進行基準を適用される完成工事について、会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合には、当該契約に係る完成工事について、その完成工事高を（　）書きで付記

下の空いた行に海外工事の記載及びその契約書等１件分の提出が必要
記載：工事名…○○(国名)住宅新築工事、他２件　金額：全ての合計　※海外工事がある場合のみ

ページごとの完成工事の件数及び請負代金の額の合計を記入（未成工事は合算しないこと）
なお、工事進行基準を採用している場合は、当該工事進行基準を適用される完成工事の金額を合計する

当該業種に係る当該年度分の最終ページに、**全ての完成工事の件数及び請負代金の額の合計を記入**
（未成工事は合算しないこと）
なお、工事進行基準を採用している場合は、当該工事進行基準を適用される完成工事の金額を合計する

○　技術職員名簿に記載のない者を配置技術者としている場合
・　技術職員名簿に記載のない者を配置技術者としている場合は、その者の在籍状況を確認するため、別途資料を提出して頂く場合があります。
・　配置技術者については、近畿地方整備局建政部建設産業第一課が作成した「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者」（https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/pdf/all-data_R0509.pdf）をご覧ください。
○　分割又は重複計上の禁止
・　一つの請負工事に係る建設工事の完成高を２つ以上の種類に分割又は重複計上することはできません。

※業種追加等で前回受審していない業種を受審する場合も、新たに受審する業種の工事経歴書(当期及び前期(前々期))が必要です。